
金正恩体制の強国政策と外交展開

国防力強化と安全保障環境の組み替え

平岩 俊司
Hiraiwa Shunji

[要旨]

2019年のハノイにおける第2回米朝首脳会談が事実上決裂した後、北朝鮮は国防力強化と安全保障環境の組み替えによって、次の展開に備えようとした。北朝鮮の言う「新たな道」である。これに対し、大統領選挙でトランプ大統領に勝利したバイデン大統領は北朝鮮に非核化交渉を求めたが、北朝鮮はそれに応えず国防5ヵ年計画で対米核打撃力の高度化、精緻化を進めた。その一方で「新冷戦」を強調しながら、冷戦終結プロセス以降唯一の後ろ盾となり肥大化した中国の影響力を相対化するため、北朝鮮はロシアとの関係——特に安全保障面での協力関係を強化した。一方、2期目に復帰したトランプ大統領は北朝鮮を核保有国と呼び、交渉に意欲を見せており、さらに韓国で尹錫悦大統領の弾劾罷免により行われた大統領選挙で対北朝鮮関与政策を取ろうとする李在明政権が誕生した。こうした状況下、北朝鮮は自らの核保有の既成事実化を見据えて、非核化交渉ではなく軍備管理交渉を目指すだろう。

はじめに

2018年6月、北朝鮮の金正恩国務委員長はアメリカのトランプ大統領と史上初の米朝首脳会談をシンガポールで開催した。共同声明では北朝鮮の非核化を目指すことが明記されたが、その後の実務者協議では双方の立場の違いを埋めることができず、2019年2月に2度目の米朝首脳会談で合意を目指すこととなった。このハノイでの米朝首脳会談前、金正恩委員長は2019年の新年辞で、シンガポールでの米朝首脳会談を高く評価しながらも、アメリカがシンガポール合意を守らないのであれば「新たな道」を模索せざるをえない、と述べていた。後に詳述するように、ハノイの米朝首脳会談は事実上決裂し、北朝鮮は「新たな道」を探ることとなった。

本稿では、北朝鮮の言う「新たな道」を、国防力強化と安全保障環境の組み替えの2つの観点から整理、分析し、今後の北朝鮮の外交展開について検討したい。改めて指摘するまでもなく、2025年、第2期トランプ政権がスタートし、アメリカが北朝鮮にどのように臨み、それに対して北朝鮮がどう対応するのかは今後の東アジアの安全保障環境に大きな影響を及ぼすことになる。そうした状況に国際社会はどのように対応しなければならないのか、について検討したい。

1 米朝首脳会談の決裂と「新たな道」

2018年6月のシンガポールにおける史上初の米朝首脳会談の共同声明では、北朝鮮に非核化の意思があることを前提として、今後の北朝鮮の非核化プロセスについての大きな流れが示された。すなわち、まず、新たな米朝関係を確立し、次に朝鮮半島をめぐる平和体制構築を目指し、そして北朝鮮が朝鮮半島における完全非核化に向けて努力する、である⁽¹⁾。

注意しなければならないのは、このときの合意について、北朝鮮が段階的なイメージを持っていたことだ。すなわち、核放棄のためには核を保有せざるをえなかった原因を解消してほしい、だから、まずはアメリカが敵視政策を改め新しい米朝関係を作る、次にそれでもアメリカで政権交代や指導者の心変わりによって北朝鮮に対して攻撃的姿勢に転じる可能性がないわけではないので、仮にそうであっても北朝鮮の安全が担保されるように東アジアで平和体制を作る、それが実現できれば核放棄、という段階的なものだ。首脳会談が終了した後、トランプ大統領は記者会見を行い、米韓合同演習について経済的負担を理由に中止を宣言したが、これは北朝鮮からすれば米朝合意の第1段階——新しい米朝関係にほかならなかった。

しかし、北朝鮮の考える非核化は国際社会の求めるものとはかけ離れていた。金正恩委員長は、2019年1月1日の「新年辞」⁽²⁾で「完全な非核化へと進もうというのは、わが党と共和国政府の変わらぬ立場」としながら、「これ以上、核兵器を作りも実験もしないし、使用も移転もしない」としたのである⁽³⁾。「使用も移転もしない」ということから、すでに保有している核について放棄する気はない、との姿勢と言わざるをえない。

このような根本的な違いにより実務協議は難航し、北朝鮮は2度目の米朝首脳会談でトップダウンによる進展を目指した。こうして第2回米朝首脳会談はベトナムのハノイで2019年2月に開催されたが、事実上の決裂となった。アメリカは、北朝鮮が全面的な非核化を進め、その見返りとして制裁を完全に解除するという、いわゆる「ビッグディール」を求めたのに対して、北朝鮮は寧辺に限定した非核化措置を行い、その見返りとして一部の制裁を解除する、いわゆる「スモールディール」を求め、結局折り合いがつかなかったのである。李容浩外相は「これは朝米両国間の現信頼水準をおいてみると、現段階で私たちにできる最も大きい幅の非核化措置」として、ビッグディールには応じられない、段階的合意を目指すとの立場を明確にしたのである。再三「段階的かつ同時行動」を主張してきた北朝鮮としては、アメリカもそれを承知で首脳会談再開に応じたもの、と考えていただろうから、いきなり「ビッグディール」を求めたことでアメリカがそれまでの姿勢を大きく変えた、と感じただろう。

金正恩委員長は「米国が新たな考え方を持ってわれわれに歩み寄る必要がある」「(2019)年末まで忍耐を持って米国の勇断を待つ」⁽⁴⁾とした。その後、2019年6月の大阪におけるG20サミットに際して、トランプ大統領が金正恩委員長に南北軍事境界線の板門店での首脳会談を提案、変則的ではあるものの急遽3回目の首脳会談を実施し、実務者協議の再開で合意したものの、大きな進展は見られなかった⁽⁵⁾。そして2020年になると世界中がコロナ禍への対応に追われ、その過程で行われたアメリカ大統領選挙ではトランプ大統領の再選はなら

ず、バイデン政権が登場することになる。

既述のとおり、金正恩委員長は第2回米朝首脳会談前の2019年1月の新年辞で「米国が世界の前で行った自分の約束を守らず、……共和国（北朝鮮）に対する制裁と圧迫へと乗り出すなら、われわれとしても……国の自主権と国家の最高利益を守護し、朝鮮半島の平和と安定を成し遂げるための新たな道を模索せざるを得なくなることもあり得る」⁽⁶⁾と述べた。まさにその言葉どおりとなったのである。

2 第8回朝鮮労働党大会と国防力強化路線

北朝鮮の「新たな道」は、まず国防力強化という方針で具体化する。北朝鮮は、2021年1月に第8回朝鮮労働党大会を開催し、国防力強化の方針を打ち出し、「国防科学発展及び武器体系開発5ヵ年計画（以下、国防5ヵ年計画とする）」を採択したとされる⁽⁷⁾。金正恩委員長は、「国家核武力完成の歴史的大業、ロケット強国偉業の実現を全世界に矜持高く宣布した」として、これまでの核ミサイル戦略を高く評価するとともに、国防力のさらなる強化の必要性を訴えた。

また、「国防科学研究部門が担当個別誘導技術をさらに完成させるための研究事業を最終段階で進めて」いるとしながら、今後の目標として、核兵器の小型・軽量化、超大型核弾頭の生産、核先制および報復打撃力の高度化、「極超音速滑空飛行弾頭」の開発・導入、水中および地上固体エンジン大陸間弾道ミサイル開発、原子力潜水艦と水中発射核戦略兵器の保有、軍事偵察衛星の運用、無人偵察機の開発などを挙げた⁽⁸⁾。

北朝鮮は、2017年9月の核実験により核の小型化に成功したとし、同年11月29日の火星15発射実験の成功で、小型化に成功した核を搭載したICBMがアメリカ全土を射程に入れた、として核武力の完成を宣言していた。第8回党大会で目指されたのは、アメリカ全土のみならず、例えば、在韓米軍、韓国軍、在日米軍、さらにはグアムの米軍基地などを視野に入れた国防力強化と言ってよい。仮にそうした目標が達成されれば、北朝鮮の核戦略は単にアメリカ全土を射程に入れた核ミサイルによる核戦略から、より体系的で精緻な核戦略へとステップを進めることになる⁽⁹⁾。

ところで、こうした国防力強化の方針はバイデン政権発足前に決定されていたが、国防5ヵ年計画については党大会に関連する報道で公式の発表はなかった。おそらく北朝鮮はバイデン政権の北朝鮮に対する姿勢を見極めようとしていた。国防5ヵ年計画が公式化されるのは、2021年9月のことである⁽¹⁰⁾。この時点で北朝鮮はバイデン政権との交渉を拒絶し、国防力強化を目指すことに専心したと言える。バイデン政権の次の政権（仮にバイデン大統領が再選されれば第2期バイデン政権を含め）との交渉に臨むつもりだったと言ってよい。既述のハノイにおける2度目の米朝首脳会談決裂は自らの交渉力（対米抑止力）が不足していた、ということによるものとの思いがあったと言ってよい。その意味で、国防力の強化は北朝鮮にとってはまさに「新たな道」ということになるだろう。

3 国際関係の調整——北朝鮮にとっての「新冷戦」

北朝鮮の「新たな道」は、国防力強化の方針のみならず対外関係でも顕著に表れることとなる。それがいわゆる「新冷戦」体制である。

金正恩委員長は2021年9月に「新冷戦」について言及したが、興味深いことに、先に指摘した国防5ヵ年計画が公式化されたのと同じタイミングである。金正恩委員長は「今日、世界が直面した重大な危機と挑戦は1つや2つではないが、より根本的な危険は国際の平和と安定の根幹を崩している米国とその追従勢力の強権と専横であり、アメリカの一方的で不公正な組み分け式対外政策のせいで国際関係の構図が『新冷戦』の構図へと変化し、さらに複雑多岐になったのが現在の国際情勢の主要な特徴だ」⁽¹¹⁾とした。ここで言う「新冷戦」とは朝鮮半島における冷戦体制の意味である。

北朝鮮にとっての冷戦期の対立構造は、中国、ソ連を後ろ盾にしてアメリカに向かう、というものだった。その際、1961年に北朝鮮がソ連、中国と締結したソ朝友好協力相互援助条約（以下、ソ朝条約とする）と中朝友好協力相互援助条約（以下、中朝条約とする）の2つの条約によって制度化された対立構造だった。ところが、冷戦終結の過程でロシアは韓国との経済関係を優先し、1996年、ソ朝条約を破棄し、この枠組みからロシアが退場し⁽¹²⁾、北朝鮮にとってロシアはもはや後ろ盾ではなくなってしまった。それ以降、北朝鮮は中国を唯一の後ろ盾としてアメリカと向き合ってきた。とりわけ、2017年後半の北朝鮮にとって重要な国連制裁については、アメリカと中国が協力して北朝鮮に対して圧力をかけたからこそ実現したものであり、北朝鮮からすればそれは中国の裏切り行為と映ったに違いない⁽¹³⁾。2018年の南北首脳会談、米朝首脳会談に先んじて、それまで外国訪問をしたことがなかった金正恩委員長が中国を訪問し、その後、南北首脳会談、米朝首脳会談のたびに中国を訪問した。さらに、史上初の米朝首脳会談に際しては、中国の飛行機でシンガポール入りしたし、第2回米朝首脳会談については列車で中国内を移動してベトナムまで行った。また、経済についての中国の存在はさらに明確で、コロナ前の2019年について言えば、北朝鮮の対外経済の95%が中国との貿易であった⁽¹⁴⁾。北朝鮮にとっていかに中国の存在が大きいかを示している⁽¹⁵⁾。こうした状況が北朝鮮にとっていかに不愉快かは改めて指摘するまでもない。

もとより金正恩委員長が「新冷戦」を強調し始めた時点でロシアがどの程度それに応えるかはわからなかったが、金正恩委員長は中国のみならずロシアも加え、かつての東西冷戦に際しての東側陣営の再演をイメージしたのだろう。そしてそれは、大きくなりすぎた中国の影響力を相対化する、という意味もあったに違いない。北朝鮮のそうした思惑は後に詳述するとおり2022年2月のロシアのウクライナ侵攻によって見事に実現していく。

4 「新冷戦」と中国

北朝鮮としては中国を巻き込んで「新冷戦」的構図を作りたいことは間違いないが、中国は慎重だ。新冷戦に対して中国は否定的な立場を取り続けている。そもそも中国は、例えば2021年4月、習近平国家主席が博鰲（ボアオ）・アジアフォーラムのビデオ演説で「いかなる

形の新冷戦にも、イデオロギーの対立にも反対する」と述べているし、2023年3月、経済問題などを討議する「ボアオ・アジアフォーラム」の年次総会で李強首相が基調演説を行い、「一方的な制裁や新冷戦に反対する」と述べた⁽¹⁶⁾。ここで中国の言う新冷戦は米中新冷戦を意味しており、北朝鮮の主張する「新冷戦」——すなわち朝鮮半島をめぐる「新冷戦」とは異なる。しかし、米中新冷戦に否定的な中国が朝鮮半島の「新冷戦」に肯定的姿勢を見せるとは思えない。

そもそも中国にとって最も重要なのはアメリカとの関係である。バイデン政権発足直後のアンカレッジでの外交・安保責任者による高官協議——いわゆる2+2では、会議の冒頭から米中は激しく対立したものの、協議の結論として環境、イラン、アフガニスタン、そして北朝鮮の問題については米中で協力できる、としたのである⁽¹⁷⁾。北朝鮮にとっては不愉快極まりなかっただろう。中国にとって北朝鮮問題が対米交渉のカードであるかのような印象を残したからだ。これを期に北朝鮮は対外関係を見直し、バイデン政権の北朝鮮政策を見極めた後、「新冷戦」に象徴される朝鮮半島をめぐる対立構造の組み替えを目指した——すなわち「新冷戦」構想の起点であった、とさえ言えるのである。

ロシアのウクライナ侵攻に対する北朝鮮と中国の対応も微妙に異なった。中国が、2022年2月25日に国連安保理でアメリカなどが提出したロシア非難決議案や、3月2日に開催された国連総会緊急特別会合でのロシアに対する軍事行動の即時停止を求める決議案に拒否権は使わず棄権との立場を取ったのに対して、北朝鮮は明確にロシア支持の立場を取り、決議案に反対した。このとき反対票を投じたのは、ロシア、ベラルーシ、エリトリア、シリア、それに北朝鮮の5ヵ国だけだった。

さらに、2022年2月28日、北朝鮮外務省報道官がロシア軍によるウクライナ侵攻について「他国に対する強権と専横に明け暮れている米国と西側の覇権主義政策に根源がある」⁽¹⁸⁾として、明確にロシア支持の立場を取り、アメリカおよび西側諸国を批判した。アメリカとの対立を際立たせたくない中国に対して、北朝鮮には、ウクライナ侵攻について明確にロシアを支持し、なおかつアメリカを批判することで、ロシアとの関係をさらに強化することができる、との判断があったと言ってよい。

5 口朝関係緊密化の意味——北朝鮮の思惑

その後も北朝鮮はロシアとの関係強化の姿勢を示し続けたが、それを強く印象付けたのが2023年の北朝鮮の祖国解放戦争勝利記念日におけるショイグ国防相への厚遇である。この記念日は、朝鮮戦争の休戦協定締結の日であり、本来、休戦協定にサインをした北朝鮮と中国にとっての祝いの日である。しかもこの年は休戦協定締結70周年となる年であったが、にもかかわらず北朝鮮は中国代表団よりもショイグ国防相を厚遇したのである。

ショイグ国防相は、北朝鮮が「戦勝記念日」と呼ぶ軍事パレードに参席したが、その前に大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星18」や無人偵察機などを見学した。固形燃料を使用することで機動性を高めた「火星18」について、北朝鮮は2023年4月に発射実験を行い成功した、としているが、そこにロシアの技術協力があったとする見方が一般的だ⁽¹⁹⁾。

もとよりロシアも朝鮮半島への関与を強めようとしているようにも見える。戦勝70周年記念報告大会に送られたプーチン大統領の祝賀文では、「数万回の戦闘飛行を遂行した飛行士らを含むソ連軍人らも、朝鮮の愛国者とともに肩を組んで戦い、敵を撃滅するうえで重要な寄与を果たした」⁽²⁰⁾としてロシア政府として初めてソ連の朝鮮戦争参戦を公式に認めたのである。冷戦終結の過程で朝鮮戦争関連の旧ソ連資料が公開され、北朝鮮の南侵に至る経緯にスターリンの許可があったことは明らかにされていたが、戦争そのものにソ連軍が参加したことをソ連政府、ロシア政府が認めたことはなかった。朝鮮戦争の休戦協定は、国連軍を代表するアメリカ、中国人民志願軍として参戦した中国、そして北朝鮮の三者がサインをしたが、韓国の李承晩大統領（当時）は朝鮮戦争の休戦が分断の固定化に繋がるとしてサインを拒否した。参戦を認めていなかったソ連は当然サインする立場になかった。だからこそ、北朝鮮が対米戦勝記念日と位置付ける休戦協定締結の日である7月27日の式典に、これまでロシアが大規模な代表団を派遣したことはなかった。

朝鮮戦争への参戦を公式化したことは、今後、ロシアが朝鮮半島情勢に積極的にかかわる資格を得たとも言える。例えば、現在休戦状態にある朝鮮戦争を終戦に導き、さらには朝鮮半島の平和体制構築を目指す試みは、第1期トランプ政権の時の米朝首脳会談でも模索されたが、北朝鮮は、休戦協定にサインしていない韓国について、こうした平和体制構築のための協議への参加資格に疑義を唱えたことがある。もとより国際社会で韓国の参加資格を疑うものはない⁽²¹⁾。そうであるとすれば、朝鮮戦争への参戦を公式化したロシアは、休戦協定にサインしていないものの、平和体制構築のための協議については参加資格がある、と主張することも可能なはずだ。この時点で、ロ朝双方がそこまで考えてソ連の朝鮮戦争参戦を公式化したかどうかはわからないが、少なくともそうした可能性を残したことだけは確かだ。

ショイグ国防相の訪朝を受け、金正恩委員長は2023年9月12日にロシアのウラジオストクを訪問し、プーチン大統領と首脳会談を行った。金正恩委員長のロシア訪問は18日まで続き、ロシア極東地区の宇宙基地、戦闘機工場、ロシア太平洋艦隊の基地などを視察し、ロ朝関係の緊密化をアピールした⁽²²⁾。その後、ウクライナ侵攻をめぐる砲弾不足に悩むロシアに対して北朝鮮が武器弾薬を提供し、一方北朝鮮が取り組んでいる国防5ヵ年計画へのロシアの協力と、偵察衛星、ICBMへの技術供与の可能性が指摘された⁽²³⁾。そうした流れはついに頂点を極め、プーチン大統領が2024年6月18、19日に北朝鮮を訪問し、「ロ朝包括的戦略パートナーシップ条約」が締結された。ここでは1961年に締結され1996年に失効したソ朝条約にあった軍事条項が復活した⁽²⁴⁾。そして兵力不足を補うため北朝鮮兵がロシアに派遣された。この条約に基づいて北朝鮮は、ロシアがウクライナに侵攻した地域ではなく、ウクライナがロシア領に侵入した地域であるクルスクでの戦闘に参加することとなったのである⁽²⁵⁾。

このように急速に緊密化するロ朝関係ではあるが、中国の影響力相対化、軍事技術提供以外に北朝鮮はロシアから何を得られるのであろうか？ まずロシアに提供される武器弾薬について言えば、その代金が得られることは間違いない。それが外貨で支払われるのか、あるいはエネルギーなど別の形で支払いになるのかはわからないが、北朝鮮にとって経済的利益を指摘できる。とりわけ原油、天然ガスなどのエネルギーを得られるとすれば北朝鮮にと

って非常に大きなメリットであることは間違いない。

さらに人的派兵については、例えば武器弾薬に関連する技術専門家であれば北朝鮮製兵器の実戦データを得ることができる。これは以後の武器開発で極めて大きな情報と言っている。また、派兵については、ドローンなどの近代兵器を使用した戦闘を経験することで北朝鮮兵の練度が上がることは間違いない。

国連安保理常任理事国との関係強化は、北朝鮮に対する各種制裁決議採択に際して拒否権を発動してもらえる、というメリットがある。これについては、ロシアが拒否権を使う可能性が高いとき、北朝鮮への影響力を維持しようとする中国もロシア同様拒否権を使う確率が高くなり、それは北朝鮮にとって思わぬ副産物と言っている。2022年5月、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対する制裁決議案がロシア、中国の拒否権行使によって否決された。ロシア、中国が北朝鮮問題で拒否権を行使したのはこの時が初めてだったが、ロ朝関係の緊密化を前提にしてロシアの拒否権行使が予想され、中国としても北朝鮮への影響力維持を考えて拒否権を使わざるをえなかったものと思われる。その意味で、このときの中国の拒否権行使は、ロシアへの接近が中国の北朝鮮に対する姿勢に影響を及ぼした事例と言えよう。その後、2024年3月、国連安保理対北朝鮮制裁委員会の専門家パネルの継続についてロシアが拒否権を行使したことから同委員会は15年にわたる活動に終止符を打つこととなった。このとき、中国は拒否権を行使せず棄権したが、ロ朝関係が緊密な間は、少なくとも中国が生殺与奪の権を持つことはできなくなったし、北朝鮮にかかわる事案で国連安保理は機能不全に陥ったと言っている。ロシアとの関係強化は北朝鮮にこうしたメリットをもたらすのである。

6 尹錫悦政権と北朝鮮——南北関係の変化

「新冷戦」を志向する北朝鮮の動きに拍車をかけたのが韓国における尹錫悦政権の誕生である。2022年5月の大統領選挙で僅差の勝利をおさめて5年ぶりの保守政権となった尹錫悦政権は、発足当初から米韓関係の強化を主張し、それまで文在寅政権期に控えめに行われていた米韓合同軍事演習も従来以上に活発に行い、「真の平和は一方の物乞いや一方の善意でなく、圧倒的な力によってのみ守られる」⁽²⁶⁾とした。

これに対して北朝鮮は当然反発し、合同軍事演習のたびにミサイルの発射を繰り返したが、尹錫悦政権は、米韓同盟の強化のみならず、日韓で懸案となっていた徴用工問題について代理弁済方式という案を出し、日本もそれに呼応して2023年になると日韓関係は急速に回復することになる。韓国側のそうした姿勢の帰結が2023年8月のキャンプ・デービッドにおける日米韓会議である。ここで韓国は従来の姿勢を超えてインド太平洋を意識した協力姿勢を示し、日米との関係強化を印象付けたのである⁽²⁷⁾。

政権発足当初から北朝鮮に対して厳しく臨む尹錫悦政権ではあったが、そうした姿勢は2024年8月15日の第79周年光復節の慶祝辞でより明確になる。尹錫悦大統領は「統一とは自由民主主義平和統一だ」として、「第2に、北韓（北朝鮮）住民たちが自由統一を切に願うように変化を作り出す」とした⁽²⁸⁾。北朝鮮を内部から変化させ体制そのものを変えようとするものと言っている。

この尹錫悦政権の北朝鮮に対する政策というのは、政権発足当初から一貫しており、人権問題を前面に押し出して、北朝鮮に体制変化を促すというものだ。核ミサイル問題、拉致問題など、北朝鮮に端を発する問題のすべてが、北朝鮮の閉鎖的で独裁的な体制によってもたらされる、との認識に立ち、北朝鮮の体制そのものを変化させない限り根本的な問題解決に繋がらない、というのが尹錫悦政権の考え方と言っている。

こうした韓国の姿勢に対して北朝鮮が強く反発するのは当然だが、それが従来の反発の域を出ており、北朝鮮の対南姿勢、統一政策そのものが変化したのでは、との分析がある。たしかに、2023年12月に開催された朝鮮労働党中央委員会総会で金正恩委員長は韓国との関係を「もはや同族関係、同質関係ではない、敵対的な2つの国家の関係、戦争中にある2つの交戦国の関係」と位置付けて、統一戦線部をはじめとする対南部門機構整理改編を講ずるとし、2024年1月に開催された北朝鮮の最高人民会議では、韓国を「和解や統一の相手であり同族だ」という既成概念を完全に消し去る」として「大韓民国を第一の敵対国、普遍的な主な敵」と見なし、「教育事業の強化」を憲法に明記すべきと指示したのである⁽²⁹⁾。

こうした北朝鮮の姿勢変化の背景には、北朝鮮社会への韓国文化流入への警戒があることは間違いない。

北朝鮮では2021年4月に社会主義愛国青年同盟の大会が5年ぶりに開催され反社会主義、非社会主義的傾向を一掃する必要性が報告されたという。金正恩委員長は大会の祝賀文で「共和国に対する悪辣な制裁・圧迫と執拗な思想的・文化的浸透策動をもってわれらの青年隊伍を変質・瓦解させようとする帝国主義者の企図は、この滔々たる大河の前で水泡に帰しました」⁽³⁰⁾としていた。これを前提に考えれば、韓国を「同族関係ではない」「第一の敵対国」とすることも、韓国ではなく北朝鮮人民に対するメッセージと読むこともできよう。逆説的ではあるが思想的・文化的浸透への警戒と受け取れよう。

北朝鮮に厳しく臨むという尹錫悦政権の姿勢は、キャンプ・デービッド合意に象徴される日米韓の協力関係を前提とするものであったが、第2期トランプ政権の登場でそうした状況が大きく変化する可能性が出てきた。

7 第2期トランプ政権と北朝鮮——軍備管理交渉を求めて

2025年1月、第2期トランプ政権がスタートしたが、トランプ大統領は就任当日の1月20日、北朝鮮の金正恩委員長について「仲がよかった。核保有国だが、うまくやれた」とした。もちろん核兵器不拡散条約（NPT）体制下で認められた核保有国でないことは間違いないが、それでも核保有を前提に協議しなければならない、という意味表示と言っていよい。米国家安全保障会議のヒューズ報道官は「トランプ大統領は1期目のように北朝鮮の完全な非核化を追求する」と述べ、アメリカの北朝鮮に対する基本姿勢に変わりがないことを強調したが、トランプ大統領はそれ以後も北朝鮮を繰り返し「核保有国」とした⁽³¹⁾。

この種の発言はトランプ大統領が初めてではないし、国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長は、「2006年に北朝鮮が『事実上の核兵器保有国』になった後、国際的な関与がなく、核プログラムもかなり拡大された」として、対話の必要性を強調して物議を醸したが、

北朝鮮を事実上の核保有国であることを前提に交渉して管理する必要がある、という意見はある⁽³²⁾。

こうした方向性は北朝鮮にとって好ましいはずだ。アメリカ大統領選の過程で、トランプ大統領候補が、「私は金正恩ととてもうまく付き合った」「核兵器を多く持つ人とうまく付き合うのはよいこと」⁽³³⁾と述べたのに対して、朝鮮中央通信の評論では「朝米対決の秒針が止まるかは米国の行動いかんにかかっている」とされた。さらに「トランプが大統領であったとき、首脳間の個人的親交関係を持ちながら国家間の関係にも反映しようとしたのは事実だが、実質的な肯定的変化はもたらされなかった」「公は公、私は私であって、国家の対外政策と個人的感情は厳然と区別するべきだ」としている。仮にトランプ大統領が北朝鮮を事実上の核保有国として交渉を求めれば、それに応じる可能性は高い。ハノイでの米朝首脳会談が決裂した後、崔善姫外務次官は、「アメリカは（非核化の）絶好の機会を投げ捨てた」⁽³⁴⁾としたが、それ以後の北朝鮮は非核化どころか、むしろ核能力の強化に邁進した。既述の国防5ヵ年計画はまさにそうした姿勢を示すものと言ってよい。それゆえ、仮にトランプ政権が非核化交渉を求めれば北朝鮮はそれを拒否するだろう。北朝鮮が一方的に核を放棄することは、北朝鮮が主張するところの、アメリカの核の脅威に一方的にさらされる状態を意味する。だからこそ、核保有を前提として朝鮮半島全体の安全保障体制を管理する軍備管理交渉であれば、それに応じる可能性は高い。米朝対立の「秒針が止まるかは米国の行動いかん」というのは北朝鮮の核保有を認めるかどうか、ということになるのかもしれない。

その一方で、ロ朝接近によってアメリカとの交渉への積極性が低下しているとの見方もあるだろう。たしかに軍事技術を向上させ、経済的にもロシアとの関係で最も厳しい状況は脱しているため、北朝鮮がアメリカとの関係改善がなくても体制維持は可能かもしれない。しかし、北朝鮮は「ならず者国家」として生き残ることを求めているわけではなく、核保有国としてアメリカをはじめ国際社会と対等な関係を求めている。北朝鮮はハノイでの米朝首脳会談で北朝鮮に科せられている制裁の一部解除を求めた。それは、国際社会との交易を含めた関係正常化と言ってよい。北朝鮮とロシアとの接近は、大きくなりすぎた中国の影響力を相対化する目的もある。しかし、9割を占める中国との経済関係⁽³⁵⁾をロシアとの関係だけで相対化できるとは思えない。だからこそアメリカとの関係を正常化して制裁解除を目指し、日本、韓国、東南アジア、さらにはヨーロッパなど、経済関係の多角化を目指していると言ってよい。それができれば北朝鮮は正々堂々、国際社会の一員となることができる。そのためにはアメリカとの交渉が不可欠と言ってよい。もとより、北朝鮮がアメリカとの交渉に応じるためには、国防5ヵ年計画の終了を宣言する必要があるだろう。依然として原子力潜水艦、核の小型化、戦術核など、国防5ヵ年計画をどのように終了させるかが注目されるが、北朝鮮からすれば、ハノイで決裂した後に模索した「新たな道」は国防5ヵ年計画とロ朝関係の緊密化で構築したいいわゆる「新冷戦」体制で、アメリカと向き合う準備はできているとの立場だろう。

非核化交渉ではなく軍備管理交渉として米朝交渉が始まるとすれば、軍備管理がゴールであってはならない。日本としては韓国と協力して日米韓の枠組みを維持し、北朝鮮の完全な

非核化を目指さなければならないが、2024年12月、尹錫悦大統領が非常戒厳を宣布したことで事態は一変してしまった。韓国国会は非常戒厳を即座に否定、尹錫悦大統領を弾劾し、憲法裁判所もこれを是としたため、2025年6月3日に大統領選挙が行われた。選挙戦の過程で韓国の分断は激しくなったが、結局、野党候補李在明大統領が誕生した⁽³⁶⁾。李大統領は就任式で、日米韓の重要性を強調しながら、その一方で北朝鮮との対話を模索する姿勢を見せた。これに対して北朝鮮は論評抜きで李在明候補の当選を報じた⁽³⁷⁾。

李在明政権は、当面日米に歩調を合わせ北朝鮮抑止政策をとりながら、対話路線への転換のタイミングを待っていると言ってよい。それは米朝対話の開始かもしれない。かつてトランプ大統領は金正恩委員長に、核放棄を求め、それに応じるなら北朝鮮には「明るい未来が待っている、ただしカネは韓国と日本が出す」と言ったことがある。韓国としてもそうした流れに乗ろうとするだろうし、北朝鮮としてもアメリカが米朝協議の進展の条件とした場合、米朝協議そのものを破綻させるとは考えにくい。

おわりに

このような状況で、日本としては北朝鮮に対する基本政策を改めて堅持する必要がある。すなわち、拉致・核・ミサイルの包括的解決を目指し、国際社会と協調し、対話と圧力を使いながら北朝鮮に姿勢変化を求める、ということだが、北朝鮮の核ミサイルは絶対に受け入れられないというのが日本の立場だ。だからこそ、米朝協議が仮に軍備管理交渉としてスタートしたとしても、北朝鮮の核放棄こそがゴールであることを、アメリカ、韓国と認識を共有する必要がある。もとより、アメリカ、韓国の担当者、専門家も、北朝鮮の核保有を認めるわけではないので、担当者間、専門家間の意思疎通が重要になる。トランプ大統領と李在明大統領が共鳴して北朝鮮の核保有を既成事実化するような動きだけは、絶対に避けなければならない。

また、北朝鮮の考える「新冷戦」に対して距離をとる中国への働きかけも重要な意味を持つ。ハノイにおける米朝首脳会談決裂以降、「新たな道」を模索してきた北朝鮮は、たしかに軍事力の増強、ロシアとの関係強化による対立構造の組み替えに成功したと言ってよい。しかし、いくら中国の影響力を相対化したとは言え、最終的に目指すものが「新冷戦」であるとするれば、ロシアに加えて中国の後ろ盾も不可欠だ。経済について、ロシアが中国を代替することはできないし、すぐさま制裁が解除され北朝鮮の望むような貿易の多角化が実現することはない。だからこそ北朝鮮にとって冷却化した中国との関係回復は今後の最大の課題であり、北朝鮮が中国を必要とする限り中国の北朝鮮に対する影響力は維持される。核ミサイル問題についての中国の立場は、国連常任理事国として国連決議に従うというもののだが、圧力で北朝鮮に姿勢変化を求めることには否定的で、さらに短期的な解決が難しい——十分に時間をかけて対話による解決を目指すべき、との立場だ⁽³⁸⁾。北朝鮮の非核化に至る道筋について中国と国際社会とでは考え方が異なることは否めないが、北朝鮮の非核化がゴールであるということについては認識を共有できるだろう。

北朝鮮に端を発する問題への国際社会の向き合い方は、基本的には対話と圧力で北朝鮮に

姿勢変化を求める、というものだ。対話については六者協議や関係国と北朝鮮との首脳会談が試みられてきたし、圧力については各種の国連安保理決議と制裁措置がとられてきた。しかし、その時々々の状況、あるいは地政学的な条件によって、対話に軸足を置くべき、圧力を重視すべきなど、関係国間で立場が微妙に異なる状況が生まれた。北朝鮮はそれを利用して国際社会が一致団結して北朝鮮に向き合うことを回避し、核開発を進めてきた。国際社会としては、そうした微妙な立場の違いを前提としながらも、最終的に目指すゴールが北朝鮮の非核化であるという国際社会の覚悟を今一度確認しなければならない。北朝鮮を「核保有国」として扱うかが焦点になる状況だからこそ、そこに至る道筋が微妙に違うとしても、関係国間の意思疎通と交渉によってその違いを調整して、最終的なゴールを目指さなければならない。それが決して容易ではないことはこれまでの歴史が証明しているが、まさに日本を含む関係国の外交が試されている。

- (1) 『日本経済新聞』2018年6月13日。
- (2) 『労働新聞』2019年1月1日。
- (3) この立場は2018年4月20日の朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会で明らかにした立場と同じである。その後、南北首脳会談、米朝首脳会談を経ても基本的立場を変えていないことになる。『労働新聞』2018年4月21日。
- (4) 『日本経済新聞』2019年4月13日。
- (5) このあたりの経緯については平岩俊司「北朝鮮における核ミサイル開発問題の現状と展望」『治安フォーラム』2020年2月号、40-47ページを参照されたい。
- (6) 『北朝鮮政策動向』2019年第1号、32ページ。
- (7) 第8回朝鮮労働党大会については『労働新聞』2021年1月5—13日、および『北朝鮮政策動向』2021年第1号（No. 591）、4-98ページを参照されたい。この時点では「国防科学発展及び武器体系開発5ヵ年計画」の存在は公式には明らかにされていなかった。
- (8) また、国防5ヵ年計画については浅見明咲「北朝鮮の『国防科学発展及び武器体系開発5ヵ年計画』に関する考察——現在地と展望」防衛研究所『NIDS コメンタリー』2024年1月23日。See, <https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary294.pdf>（2025年6月3日）
- (9) こうした軍事技術向上は、後に「国防科学発展および兵器システム開発5ヵ年計画」として整理されるが、第8回党大会では明記されていない。『労働新聞』2022年9月13日。
- (10) 『日本経済新聞』2021年9月16日。
- (11) 『労働新聞』2021年9月30日。
- (12) 1996年、ロシアはソ朝友好協力相互援助条約を破棄するが、このあたりの経緯については平岩俊司「朝鮮半島への関与をめざす『大国』ロシア」『東亜』No. 400（2000年10月）、35-49ページを参照されたい。
- (13) ハノイにおける米朝首脳会談で北朝鮮側が制裁解除を求めたのはこの制裁であった。『北朝鮮政策動向』2019年第4号、7ページ。
- (14) 『亞洲日報』2020年5月6日。See, <https://japan.ajunews.com/view/20200506095541106>（2025年6月10日）
- (15) 中朝関係の経緯については平岩俊司「『唇齒の関係』の構造的変容——トランプ政権の登場と中朝関係」令和元年度外務省外交・安全保障調査研究事業『「不確実性の時代」の朝鮮半島と日本の外交・安全保障』、15-25ページを参照されたい。
- (16) 『朝日新聞』2022年6月11日および『東京新聞』2023年3月31日。

- (17) 『朝日新聞』 2021年3月21日。
- (18) 『北朝鮮政策動向』 2022年第4号、85ページ。
- (19) この「火星18」は固形燃料を使用することで液体燃料に比べて素早く発射することができ、機動性を高めることに成功したと言ってよい。
- (20) 『北朝鮮政策動向』 2023年第10号、16ページ。
- (21) 『北朝鮮政策動向』 2023年第10号、16ページ。
- (22) 『朝日新聞』 2023年9月18日。
- (23) 『朝日新聞』 2023年10月9日。
- (24) 『北朝鮮政策動向』 2024年第7号、23-27ページ。
- (25) 『朝日新聞』 2024年10月16日。
- (26) 『東亜日報』 2023年8月22日。
- (27) 日韓関係の回復については箱田哲也「シャトル外交を復活させた日韓首脳の政治決断」『外交』 Vol. 79 (2023年5・6月号)、92-98ページを、キャンプ・デービッドにおける日米韓合意については阪田恭代「韓国のインド太平洋ピボット——『インド太平洋2.0』における日韓・日米韓の戦略的連携」(2024-03-31)。See, <https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2023-05.html> (2025年7月20日)
- (28) 『東亜日報』 2024年8月16日。
- (29) 北朝鮮の韓国に対する姿勢変化については平岩俊司「耕論——北朝鮮の考えていること」『朝日新聞』 2024年4月18日。
- (30) 『北朝鮮政策動向』 No. 596 (2021年第6号)、8-29ページ。
- (31) 『読売新聞』 2025年3月15日。
- (32) 『東亜日報』 2024年9月28日。
- (33) このあたりの経緯については磯崎敦仁「『トランプ再登板』で北朝鮮情勢はどう動く？」JIJI.com See, <https://www.jiji.com/jc/v8?id=2024korea50> (2025年6月10日)
- (34) 『日本経済新聞』 2019年3月16日。
- (35) 『日本経済新聞』 2018年6月9日。
- (36) 韓国大統領選挙については西野純也「耕論——韓国新政権、外交の展望」『朝日新聞』 2025年6月6日。
- (37) 『読売新聞』 2025年6月6日。
- (38) 平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国——「唇齒の関係」の構造と変容』世織書房、2010年、255-270ページ。